



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレートコミュニケーション担当長 (氏名) 滝口 一雄 (TEL) 03-6205-6003
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日 平成28年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 1,287,253 | 1.2 | 33,107 | 0.1 | 36,704 | 6.2 | 26,506 | △11.3 |
| 27年3月期 | 1,272,130 | △3.7 | 33,083 | △4.5 | 34,563 | △10.1 | 29,886 | 41.2 |

(注) 包括利益 28年3月期 13,660百万円(△69.5%) 27年3月期 44,733百万円(10.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 67.41 | 67.15 | 4.7 | 2.8 | 2.6 |
| 27年3月期 | 75.74 | 75.47 | 5.5 | 2.7 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,521百万円 27年3月期 2,234百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,293,043 | 574,316 | 43.6 | 1,438.17 |
| 27年3月期 | 1,291,560 | 577,655 | 43.4 | 1,421.72 |

(参考) 自己資本 28年3月期 563,264百万円 27年3月期 560,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 43,099 | △24,481 | △3,711 | 64,238 |
| 27年3月期 | 49,448 | △34,374 | △17,372 | 50,299 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 11.00 | 11.00 | 4,335 | 14.5 | 0.8 |
| 28年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 4,715 | 17.8 | 0.8 |
| 29年3月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 18.1 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 635,000 | 3.4 | 14,000 | △3.4 | 14,000 | △16.8 | 9,000 | △17.2 | 22.98 |
| 通期 | 1,360,000 | 5.7 | 37,000 | 11.8 | 38,000 | 3.5 | 26,000 | △1.9 | 66.39 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 395,118,414株 | 27年3月期 | 394,958,394株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 3,464,401株 | 27年3月期 | 814,336株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 393,180,808株 | 27年3月期 | 394,569,476株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 15,886 | △15.6 | 5,571 | △28.4 | 5,267 | △33.3 | 5,072 | △16.6 |
| 27年3月期 | 18,831 | 29.3 | 7,786 | 69.5 | 7,898 | 52.4 | 6,081 | 21.3 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 28年3月期 | 12.90 | | 12.85 | | | | | |
| 27年3月期 | 15.41 | | 15.36 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 755,212 | 453,050 | 59.8 | 1,152.47 |
| 27年3月期 | 743,333 | 460,055 | 61.7 | 1,163.17 |

(参考) 自己資本 28年3月期 451,369百万円 27年3月期 458,456百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (追加情報) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 6. その他 | 25 |
| 役員の異動 | 25 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半緩やかな回復基調にありましたが、後半、欧州でのテロのリスクや金融市場での信用リスク、また中国・新興国に加え、米国でも景気減速懸念が高まり、全体的に力強さに欠く状況となりました。日本経済については、企業収益は底堅いものの、内外需とも動きが弱く景気の足踏み状態が続きました。小売業界においては、株安など資産価値の減少を受けて消費マインドが低下し、個人消費が停滞した状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることをめざし、平成23年から日本の良き伝統、文化を新しい価値としてご提供する「ジャパニセンスイズ」に取り組み、昨年からはそれを深化させた「this is japan.」を企業メッセージに掲げ、商品やサービスの独自性に磨きをかけ、世界に認められるあたらしい価値を創出する取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,287,253百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は33,107百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益は36,704百万円（前連結会計年度比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,506百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、「百貨店のあるべき姿」を実現すべく三越伊勢丹グループならではのあたらしい価値をご提案することに取り組んでまいりました。当社グループの成長を牽引する基幹3店において、以下の取り組みをすすめてまいりました。

「世界最高のファッションミュージアム」の実現をめざす伊勢丹新宿本店では、さまざまなお客さまのニーズにお応えするべく進化し続けるデジタルテクノロジーを活用し、新たな価値をお届けしてまいりました。スマートフォンアプリ「ISETANナビ」を通じたタイムリーで魅力的な情報の発信や、カラフル・ボード株式会社が開発した人工知能を搭載したアプリ「SENSY（センサー）」を活用した新しいショッピング体験のご案内、外部の企業や団体が持つ先端のテクノロジーを融合させたイベントの開催など、毎日の生活をより豊かにするライフスタイルを積極的にご提案してまいりました。

三越日本橋本店は、「カルチャーリゾート百貨店」をコンセプトに、日本文化の発信拠点として日本の美意識を伝える取り組みをすすめてまいりました。本年2月に、ジャパンプレミアムブランド「セキトワ」が本館1階に、プロモーションスペース「ギャラリー ライフ マイニング」が本館5階にオープンし、お客さまの生活に彩りを添える商品の展開や、日本の美しい暮らしや文化をご提案しております。また、本年3月には日本の食文化を五感で体験できる「自遊庵」が本館地下1階にオープンいたしました。

三越銀座店は、「最旬グローバル百貨店」の実現に向け、昨年秋に大規模リモデルを行いました。各階の「グローバルメッセージ」は情報発信基地として最旬のトレンドを期間限定でプロモーションスタイルにてご提案しています。本年1月には、沖縄以外では日本初となる空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」がオープンいたしました。世界のブランドや日本の伝統をラインアップし世界中のお客さまをお迎えしております。

地域百貨店につきましては、昨年9月に丸井今井札幌本店と札幌三越がリモデルオープンし、取扱いのアイテムやブランド、サービスにいたるまで磨きをかけてご提供しています。また本年4月には、三越銀座店につづき、福岡三越に空港型市中免税店「FUKUOKA DUTY FREE TENJIN」がオープンしております。

中小型店舗につきましては、当社グループの強みである編集力と新たなチャネル開発とエリア展開で、お客さまとの接点拡大に向け出店をすすめております。編集型小型店「エムアイプラザ」は、昨年4月の「エムアイプラザ富士見」をはじめとして全国各地に10店舗を出店し、本年3月までに26店舗となりました。ファッションセレクトストア「イセタンサローネ」が昨年4月六本木に、「イセタンサローネメンズ」が昨年12月丸の内、「イセタンハウス」が本年3月名古屋にオープンいたしました。ラグジュアリーコスメの編集ショップ「イセタン ミラーメイク&コスメティクス」は、昨年秋に東急プラザ表参道原宿店とラスカ茅ヶ崎店、本年4月に13店舗目となるアトレ恵比寿店がオープンいたしました。また、本年1月に三越伊勢丹グループ海外初の化粧品小型店「ISETAN BEAUTY」

が上海にオープンし、中国マーケットにあわせた商品を揃え、日本らしい「安心・安全」をご提供いたしております。

WEB事業につきましては、サイトのリニューアルから1年が経過し、リアル店舗との融合をめざし、基幹3店と連動した企画数の増加や展開商品数の拡大により、お客さまの利便性向上に取り組みました。

海外事業につきましては、クールジャパン機構とのマレーシアクアラルンプールでの取り組みや、フランスパリでのショップ出店など、日本の文化や商品の展開・情報発信をすすめてまいります。

なお、このセグメントにおける、売上高は1,187,389百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は21,569百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

<クレジット・金融・友の会業>

クレジット・金融・友の会業につきましては、株式会社エムアイカードが外部利用拡大に向けた各種キャンペーンの展開、外部加盟店の拡大、提携カードの発行などに努めたほか、ポイントモールやWEB明細サービスを新たに導入するなど、お客さまの利便性向上に加えて、収益力の高い経営基盤の構築に取り組んでまいりました。また、本年4月よりカード会員特典をグループ共通ポイントに改定いたしました。すでに大手航空会社とのマイル交換をはじめ、Tポイントとの連携、また野村不動産グループや福岡の商業施設「V I O R O」との提携カード発行などを進めておりますが、今後も更なるポイント交換先の拡大等、お客さまにより便利にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

なお、このセグメントにおける、売上高は36,225百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は5,617百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

<小売・専門店業>

小売・専門店業につきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、日本一の豊かな食のプレゼンターをめざして昨年5月にクイーンズ伊勢丹笹塚店をリモデルオープンいたしました。また、百貨店で展開する高級食品専門店をプロデュースし、本年3月には伊勢丹府中店の食品フロアリモデルの核テナントとしてクイーンズ伊勢丹ランデ府中店がオープンいたしました。

なお、このセグメントにおける、売上高は55,827百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業損失は1,058百万円（前連結会計年度は営業損失277百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業につきましては、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインが、オリンピック・パラリンピック開催予定の東京地区やインバウンド需要が見込まれる北海道・京阪地区において、ホテル・商業施設・オフィス再開発など積極的に建装事業を拡大いたしました。また、グループ保有資産の有効活用やグループのお客さまへのより魅力ある商品・サービスの提供をめざし、昨年4月に株式会社三越不動産を株式会社三越伊勢丹不動産に商号変更するとともに、従来の不動産賃貸管理業に加え、資本業務提携先である野村不動産株式会社との共同分譲事業の取り組みをすすめてまいりました。

なお、このセグメントにおける、売上高は46,234百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は6,323百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

<その他>

「お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて、当社グループの強みを活かした独自性の高い新規事業の開発をすすめてまいりました。株式会社三越伊勢丹旅行が昨年7月より営業を開始し、プレミアム感にあふれた旅行をご提案しています。また、昨年10月にブライダル事業の株式会社三越伊勢丹プラン・ドゥ・シーを設立し、本年1月に飲食事業の株式会社三越伊勢丹トランジットを設立いたしました。さらに、本年1月には、投資事業の株式会社三越伊勢丹イノベーションズを設立し、従来のビジネスモデルにとらわれない新しい事業の創出に挑戦しております。

なお、このセグメントにおける、売上高は74,838百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は358百万円（前連結会計年度比548.0%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループは「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画」を推進することにより、次期（平成28年3月期）の通期業績見通しにつきまして、連結売上高1,360,000百万円（前連結会計年度比5.7%増）、連結営業利益37,000百万円（前連結会計年度比11.8%増）、連結経常利益38,000百万円（前連結会計年度比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26,000百万円（前連結会計年度比1.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,293,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債合計では718,727百万円となり、前連結会計年度末から4,822百万円増加しました。これは主に、有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は574,316百万円となり、前連結会計年度末から3,338百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得、並びに非支配株主持分及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13,938百万円増加し、64,238百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,099百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が6,348百万円減少しました。これは主に、売上債権が増加（前期は減少）したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,481百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が9,893百万円減少しました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が2,661百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,711百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が13,661百万円減少しました。これは主に、借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 37.2 | 40.1 | 40.8 | 43.4 | 43.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 31.2 | 43.8 | 39.1 | 60.7 | 39.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.0 | 40.8 | 3.7 | 3.2 | 4.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 34.1 | 3.1 | 34.6 | 39.2 | 39.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としながら、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図っております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた12円といたしたく存じます。

また、次期につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた年間12円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、既存及び新規の事業への投資を中心にこれを充当し、企業価値の向上を図る一方、配当金につきましては、今後とも連結ベースでの配当性向の向上を目指して参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社38社、持分法適用関連会社8社、非連結子会社22社、持分法非適用関連会社3社（平成28年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、小売・専門店業、不動産業及びその他の5事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

百貨店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、(株)プラントイン銀座、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、伊勢丹（中国）投資有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、成都伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co., Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.（マレーシア）、イタリア三越S. p. A.、米国三越INC.、新光三越百貨股份有限公司（台湾）、アイティーエム クローバー Co., Ltd.（タイランド）

クレジット・金融・友の会業

主な関係会社

(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会

小売・専門店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)三越伊勢丹通信販売、(株)マミーナ、(株)JP三越マーチャンダイジング
(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹

不動産業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹不動産、(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン、(株)アイム環境ビル管理、新宿サブナード(株)

その他

主な関係会社

(株)レオテックス、(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ、(株)レオマート、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ（イタリア）S. r. l.、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹旅行、(株)スタジオアルタ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹が長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を課題とし中期的にROEの向上を目指しながら、お客さまのご満足の最大化実現と成長事業育成のために、再投資原資となる営業利益の向上を経営の最重要指標として位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画（平成28年度－30年度）」では、グループ全体の持つ豊かな資源（顧客資産・拠点・チャンネル・機能・ノウハウ）を有機的に連携・相互活用することで、グループ全体および各事業のポテンシャルを早期かつ最大限引き出し、ユニークで他社に真似できない顧客価値を創出することで競争優位を作り出し、収益の安定と拡大を目指すことを基本方針として、以下の4つの基幹戦略を推進してまいります。

【基幹戦略1】顧客価値の高いコンテンツの創出

各顧客接点の魅力度および競争力向上に向け、世界基準で評価される、独自性・顧客価値の高いモノ・コト・ソリューション（コンテンツ）、さらにそれらを融合させた新しいライフスタイル提案を実現し、お客さまへの価値提供レベルの向上を目指してまいります。

【基幹戦略2】顧客接点の拡大と充実

よりお客さまのお役に立てる機会を増やすために、グループ最大の強みである基幹3店（伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、三越銀座店）の継続的な強化（顧客接点の充実）を図りながら、グループにある様々なリソースを活用することで、お客さまの消費スタイルにあった顧客接点を展開し、お客さまと接する機会の拡大を目指してまいります。

【基幹戦略3】生産性向上の推進

各顧客接点において、お客さまのご要望・ご期待に沿い、更には上回る「商品・品揃えや販売サービスの充実」により顧客満足度の向上を図ると共に、各事業・業態特性に応じた商品差益の拡大や販管費削減への取組みによる収益力強化を両立させるため、新しい仕組みの構築（ビジネスモデル改革）による生産性向上を目指してまいります。また、商業不動産事業を推進し、小売グループとして培ってきた編集力・MD力を活かした商業不動産の展開と共に、全国に保有する自社不動産の最大活用による生産性向上を図ってまいります。

【基幹戦略4】グループリソースを活用するための基盤強化

三越と伊勢丹の統合後、百貨店事業を中心に構築してきた基盤など、グループの持つ資源をグループ全体へ拡大・活用することで、グループのノウハウ・資源を更に蓄積し、営業面・業務運営面・コスト面で、一層の効果創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループビジョンである「世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けたマイルストーンとして2018年度 連結営業利益500億円を目標とするグループ3ヶ年計画を推進しております。

経済環境につきましては、企業業績や雇用環境に改善が見られるものの、地域経済回復の遅れや、株価、為替など決して楽観できる状況ではないと認識しております。足元では、実質賃金の伸び悩みや景気の不透明感から消費マインドが低下していることに加え、好調であったインバウンドの伸びも鈍化するなど小売環境は厳しい局面を迎えております。このような中において当社グループは、持続的な成長を実現するために「百貨店のあるべき姿」の実現と長期視点に立った成長事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である百貨店業においては、独自性とブランド力をさらに強固にすべく、強みである新宿・日本橋・銀座の基幹3店を中心に経営資源を投下し、世界最高レベルの価値を提供してまいります。

また、お客さまのご要望を迅速かつ的確に把握し企画開発した、独自性・収益性の高い商品やサービスを中小型店舗、WEB、海外など、グローバルなチャネル・顧客接点・業態に拡げていくことで一層の収益拡大を目指してまいります。

さらに、お客さまのライフスタイル全般にわたって新たな価値を提供していくために、外部企業との提携も積極的に検討しながら、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組んでまいります。また、女性、専門人材、外国人等、多様な属性・専門性を持つ人財が活躍できる企業風土を醸成してまいります。

一方で、経営PDCAサイクルを強化し、不採算となっている店舗や事業については抜本的な構造改革に取り組むことで企業業績の向上を図ります。

これらの取組みによりグループ3ヶ年計画における業績目標を達成するとともに、コーポレートガバナンスを強化することで、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 58,855 | 67,971 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 126,024 | ※3 128,756 |
| 有価証券 | 1,652 | 5 |
| 商品 | 58,155 | 59,468 |
| 製品 | 609 | 1,006 |
| 仕掛品 | 122 | 119 |
| 原材料及び貯蔵品 | 835 | 771 |
| 繰延税金資産 | 16,561 | 14,214 |
| その他 | 36,399 | 37,321 |
| 貸倒引当金 | △2,959 | △3,303 |
| 流動資産合計 | 296,258 | 306,331 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 480,633 | 484,851 |
| 減価償却累計額 | △304,000 | △309,291 |
| 建物及び構築物(純額) | 176,633 | 175,559 |
| 土地 | 530,970 | 532,074 |
| 建設仮勘定 | 1,881 | 1,397 |
| その他 | 79,718 | 79,217 |
| 減価償却累計額 | △58,108 | △56,947 |
| その他(純額) | 21,610 | 22,269 |
| 有形固定資産合計 | 731,095 | 731,302 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,551 | 21,958 |
| その他 | 37,101 | 36,625 |
| 無形固定資産合計 | 55,653 | 58,583 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 118,408 | ※1 114,569 |
| 長期貸付金 | 503 | 430 |
| 差入保証金 | 75,318 | 66,807 |
| 退職給付に係る資産 | 3,399 | 3,448 |
| 繰延税金資産 | 2,625 | 4,003 |
| その他 | 8,476 | 7,776 |
| 貸倒引当金 | △270 | △280 |
| 投資その他の資産合計 | 208,461 | 196,755 |
| 固定資産合計 | 995,210 | 986,641 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 91 | 70 |
| 繰延資産合計 | 91 | 70 |
| 資産合計 | 1,291,560 | 1,293,043 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 123,836 | 119,255 |
| 1年内償還予定の社債 | 12,000 | — |
| 短期借入金 | ※3 40,301 | ※3 58,871 |
| コマーシャル・ペーパー | 10,000 | 23,000 |
| 未払法人税等 | 4,658 | 6,047 |
| 商品券 | 83,023 | 83,512 |
| 繰延税金負債 | 0 | 474 |
| 賞与引当金 | 10,549 | 11,893 |
| ポイント引当金 | 5,736 | 6,325 |
| 商品券回収損引当金 | 24,897 | 26,514 |
| その他 | 88,493 | 84,271 |
| 流動負債合計 | 403,498 | 420,167 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 78,300 | 74,000 |
| 繰延税金負債 | 150,823 | 142,507 |
| 退職給付に係る負債 | 39,967 | 42,122 |
| 関係会社事業損失引当金 | 19 | 14 |
| 持分法適用に伴う負債 | ※2 4,067 | ※2 3,972 |
| その他 | 17,229 | 15,943 |
| 固定負債合計 | 310,407 | 298,559 |
| 負債合計 | 713,905 | 718,727 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,198 | 50,276 |
| 資本剰余金 | 325,171 | 323,407 |
| 利益剰余金 | 165,131 | 184,908 |
| 自己株式 | △1,258 | △6,280 |
| 株主資本合計 | 539,242 | 552,312 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,749 | 2,830 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 14,287 | 10,327 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 83 | △2,206 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,119 | 10,951 |
| 新株予約権 | 1,599 | 1,681 |
| 非支配株主持分 | 15,694 | 9,371 |
| 純資産合計 | 577,655 | 574,316 |
| 負債純資産合計 | 1,291,560 | 1,293,043 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,272,130 | 1,287,253 |
| 売上原価 | 916,673 | 925,484 |
| 売上総利益 | 355,456 | 361,768 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 22,439 | 22,440 |
| ポイント引当金繰入額 | 3,944 | 4,325 |
| 給料手当及び賞与 | 97,429 | 99,535 |
| 退職給付費用 | 4,332 | 4,183 |
| 貸倒引当金繰入額 | 269 | 573 |
| 減価償却費 | 22,818 | 23,020 |
| 地代家賃 | 42,024 | 42,044 |
| 業務委託費 | 34,241 | 35,037 |
| その他 | 94,872 | 97,499 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 322,372 | 328,660 |
| 営業利益 | 33,083 | 33,107 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,022 | 851 |
| 受取配当金 | 684 | 684 |
| 持分法による投資利益 | 2,234 | 5,521 |
| 未回収商品券受入益 | 5,377 | 5,381 |
| 固定資産受贈益 | 1,968 | 2,891 |
| その他 | 2,757 | 1,587 |
| 営業外収益合計 | 14,045 | 16,918 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,243 | 1,089 |
| 固定資産除却損 | 1,060 | 1,980 |
| 商品券回収損引当金繰入額 | 6,423 | 5,558 |
| その他 | 3,838 | 4,692 |
| 営業外費用合計 | 12,565 | 13,320 |
| 経常利益 | 34,563 | 36,704 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 53 | 1,267 |
| 関係会社株式売却益 | 34 | — |
| 負ののれん発生益 | 316 | — |
| 特別利益合計 | 405 | 1,267 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※1 330 | — |
| 固定資産処分損 | ※2 2,171 | ※2 2,544 |
| 減損損失 | ※3 2,630 | ※3 6,775 |
| 関係会社株式売却損 | 114 | — |
| 関係会社株式評価損 | 153 | — |
| 事業構造改善費用 | 284 | 272 |
| 事業撤退損 | 735 | — |
| その他 | 706 | — |
| 特別損失合計 | 7,127 | 9,592 |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,841 | 28,379 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,876 | 7,717 |
| 法人税等調整額 | △7,876 | △4,760 |
| 法人税等合計 | △2,000 | 2,956 |
| 当期純利益 | 29,841 | 25,423 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △44 | △1,082 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 29,886 | 26,506 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 29,841 | 25,423 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,945 | △2,599 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 3,690 | △3,271 |
| 退職給付に係る調整額 | 340 | △2,290 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,916 | △3,603 |
| その他の包括利益合計 | 14,891 | △11,762 |
| 包括利益 | 44,733 | 13,660 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 43,531 | 16,338 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,201 | △2,677 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,157 | 325,116 | 142,110 | △266 | 517,117 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △2,484 | | △2,484 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 50,157 | 325,116 | 139,625 | △266 | 514,632 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 41 | 41 | | | 82 |
| 剰余金の配当 | | | △4,340 | | △4,340 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 29,886 | | 29,886 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,019 | △1,019 |
| 自己株式の処分 | | 13 | | 27 | 41 |
| 連結及び持分法適用範囲の変動 | | | △40 | | △40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 41 | 54 | 25,505 | △991 | 24,610 |
| 当期末残高 | 50,198 | 325,171 | 165,131 | △1,258 | 539,242 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,249 | 0 | 6,526 | △302 | 7,474 | 1,480 | 14,997 | 541,069 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △2,484 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,249 | 0 | 6,526 | △302 | 7,474 | 1,480 | 14,997 | 538,585 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 82 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,340 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 29,886 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,019 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 41 |
| 連結及び持分法適用範囲の変動 | | | | | | | | △40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,499 | △1 | 7,760 | 386 | 13,645 | 118 | 696 | 14,460 |
| 当期変動額合計 | 5,499 | △1 | 7,760 | 386 | 13,645 | 118 | 696 | 39,070 |
| 当期末残高 | 6,749 | △1 | 14,287 | 83 | 21,119 | 1,599 | 15,694 | 577,655 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,198 | 325,171 | 165,131 | △1,258 | 539,242 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 50,198 | 325,171 | 165,131 | △1,258 | 539,242 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 78 | 78 | | | 156 |
| 剰余金の配当 | | | △6,700 | | △6,700 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 26,506 | | 26,506 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,023 | △5,023 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 連結及び持分法適用範囲の変動 | | | △28 | | △28 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △1,841 | | | △1,841 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 78 | △1,763 | 19,777 | △5,022 | 13,069 |
| 当期末残高 | 50,276 | 323,407 | 184,908 | △6,280 | 552,312 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 6,749 | △1 | 14,287 | 83 | 21,119 | 1,599 | 15,694 | 577,655 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,749 | △1 | 14,287 | 83 | 21,119 | 1,599 | 15,694 | 577,655 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 156 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,700 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 26,506 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △5,023 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 1 |
| 連結及び持分法適用範囲の変動 | | | | | | | | △28 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △1,841 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,918 | 0 | △3,959 | △2,290 | △10,167 | 82 | △6,322 | △16,408 |
| 当期変動額合計 | △3,918 | 0 | △3,959 | △2,290 | △10,167 | 82 | △6,322 | △3,338 |
| 当期末残高 | 2,830 | △0 | 10,327 | △2,206 | 10,951 | 1,681 | 9,371 | 574,316 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,841 | 28,379 |
| 減価償却費 | 24,625 | 25,094 |
| 減損損失 | 2,630 | 6,775 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △11 | 355 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △2,636 | △1,185 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,706 | △1,535 |
| 支払利息 | 1,243 | 1,089 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2,234 | △5,521 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 330 | 79 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 3,232 | 4,525 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 10,052 | △2,861 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,011 | △2,313 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △9,156 | △3,612 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 128 | 77 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △942 | △1,094 |
| その他 | 3,299 | △3,154 |
| 小計 | 53,683 | 45,098 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,187 | 5,403 |
| 利息の支払額 | △1,261 | △1,092 |
| 法人税等の支払額 | △8,161 | △6,309 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 49,448 | 43,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △8,556 | △6,095 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,954 | 10,135 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △24,462 | △27,061 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 348 | 88 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,562 | △10,500 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △3,448 | △2,634 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,334 | 2,846 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 7,130 | 9,791 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,144 | △1,100 |
| その他 | △967 | 48 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34,374 | △24,481 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,183 | 271 |
| 長期借入れによる収入 | 24,000 | 19,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △29,500 | △5,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △12,000 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | △3,000 | 13,000 |
| 配当金の支払額 | △4,337 | △6,690 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,019 | △5,023 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △240 | △191 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △5,297 |
| その他 | △1,092 | △1,780 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,372 | △3,711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,986 | △1,053 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △312 | 13,853 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 50,601 | 50,299 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 85 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 50,299 | ※ 64,238 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,841百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,841百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6,845百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,692百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が153百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 75,577百万円 | 73,938百万円 |

※2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証等を行っております。

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) | |
|------------------------------------|-----------|------------------------------------|----------|
| 従業員住宅ローン保証 | 222百万円 | 従業員住宅ローン保証 | 177百万円 |
| 関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN | 12百万円 | 関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN | 1百万円 |
| 関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹(注) | 10,373百万円 | 関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹(注) | 9,668百万円 |
| 保証債務等合計 | 10,608百万円 | 保証債務等合計 | 9,847百万円 |

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

※3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) | |
|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額 | | キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額 | |
| | 81,772百万円 | | 81,648百万円 |
| 実行残高 | | 実行残高 | |
| | 2,036百万円 | | 1,960百万円 |
| 差引額 | | 差引額 | |
| | 79,735百万円 | | 79,688百万円 |

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 特定融資枠契約の総額 | 50,000百万円 | 特定融資枠契約の総額 | 50,000百万円 |
| 借入実行残高 | 28,000百万円 | 借入実行残高 | 28,000百万円 |
| 差引額 | 22,000百万円 | 差引額 | 22,000百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度における固定資産売却損の内容は、主に株式会社三越伊勢丹不動産の所有土地及び建物等の売却によるものであります。

※2 前連結会計年度における固定資産処分損は、主に株式会社三越伊勢丹の伊勢丹新宿本店の改装関連によるものであります。

また、当連結会計年度における固定資産処分損は、主に株式会社三越伊勢丹の三越銀座店の改装関連によるものであります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 場所 |
|-----|---------|---------------|----------------|
| 店舗 | 建物及び構築物 | 887 | 伊勢丹松戸店(千葉県松戸市) |
| | その他 | 236 | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | 262 | 三越千葉店(千葉県千葉市) |
| | 土地 | 384 | |
| | その他 | 109 | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | 255 | 福岡三越店(福岡県福岡市) |
| | その他 | 79 | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | 30 | 埼玉県さいたま市 他 |
| | その他 | 1 | |
| その他 | 建物及び構築物 | 371 | 埼玉県さいたま市 他 |
| | 土地 | 10 | |
| | その他 | 2 | |
| | 合計 | 2,630 | |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 場所 |
|---------|---------|---------------|----------------|
| 店舗 | 建物及び構築物 | 1,991 | 伊勢丹立川店(東京都立川市) |
| | その他 | 279 | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | 646 | 福岡三越店(福岡県福岡市) |
| | その他 | 71 | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | 188 | 中華人民共和国 上海市 |
| | その他 | 22 | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | — | 中華人民共和国 天津市 |
| | その他 | 654 | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | 18 | シンガポール シンガポール市 |
| | その他 | 763 | |
| 営業用システム | ソフトウェア | 1,920 | 東京都新宿区 |
| | その他 | 23 | |
| その他 | 建物及び構築物 | 83 | 宮城県仙台市 他 |
| | 土地 | 39 | |
| | ソフトウェア | 36 | |
| | その他 | 36 | |
| | 合計 | 6,775 | |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額が正味売却価額の場合、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを約7%で、割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 現金及び預金 | 58,855百万円 | 67,971百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △8,556百万円 | △3,733百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 50,299百万円 | 64,238百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------|-------------------|-------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 百貨店業 | クレジット・金融・ 友の会業 | 小売・専 門店業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,171,506 | 17,116 | 44,451 | 26,165 | 1,259,239 | 12,891 | 1,272,130 | — | 1,272,130 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,380 | 17,376 | 13,383 | 16,704 | 48,844 | 60,552 | 109,396 | △109,396 | — |
| 計 | 1,172,886 | 34,492 | 57,834 | 42,869 | 1,308,083 | 73,443 | 1,381,527 | △109,396 | 1,272,130 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 21,488 | 5,578 | △277 | 6,382 | 33,173 | 55 | 33,228 | △144 | 33,083 |
| セグメント資産 | 1,097,271 | 227,411 | 23,529 | 146,881 | 1,495,093 | 34,613 | 1,529,706 | △238,146 | 1,291,560 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,770 | 1,515 | 559 | 1,040 | 19,886 | 5,004 | 24,890 | △264 | 24,625 |
| 減損損失 | 2,491 | — | 31 | 107 | 2,630 | — | 2,630 | — | 2,630 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 68,508 | — | 4,647 | — | 73,156 | — | 73,156 | — | 73,156 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 17,640 | 3,483 | 996 | 1,871 | 23,991 | 5,725 | 29,717 | △437 | 29,279 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△238,146百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△264百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△437百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------|-------------------|-------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 百貨店業 | クレジット・金融・ 友の会業 | 小売・専 門店業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,185,781 | 18,707 | 42,185 | 25,602 | 1,272,277 | 14,976 | 1,287,253 | — | 1,287,253 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,607 | 17,518 | 13,641 | 20,631 | 53,399 | 59,862 | 113,261 | △113,261 | — |
| 計 | 1,187,389 | 36,225 | 55,827 | 46,234 | 1,325,676 | 74,838 | 1,400,514 | △113,261 | 1,287,253 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 21,569 | 5,617 | △1,058 | 6,323 | 32,451 | 358 | 32,810 | 297 | 33,107 |
| セグメント資産 | 1,092,604 | 229,095 | 23,540 | 150,240 | 1,495,480 | 35,493 | 1,530,974 | △237,930 | 1,293,043 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,365 | 1,697 | 473 | 1,008 | 20,545 | 4,784 | 25,330 | △235 | 25,094 |
| 減損損失 | 4,756 | — | 1 | — | 4,758 | 2,017 | 6,775 | — | 6,775 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 66,461 | — | 4,492 | — | 70,954 | — | 70,954 | — | 70,954 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 24,383 | 5,710 | 1,218 | 2,524 | 33,837 | 7,657 | 41,495 | △1,452 | 40,043 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額297百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△237,930百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△235百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,452百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,421.72円 | 1,438.17円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 75.74円 | 67.41円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 75.47円 | 67.15円 |

- (注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円70銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 29,886 | 26,506 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 29,886 | 26,506 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 394,569 | 393,180 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 1,429 | 1,522 |
| (うち新株予約権)(千株) | (1,429) | (1,522) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年6月20日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 わた ひではる
和田 秀治（現 当社 常務執行役員 業務本部長 兼 管財部長）

（2）退任予定取締役

取締役 あかまつ けん
赤松 憲

（3）新任監査役候補

常勤監査役 たきの よしお
瀧野 良夫（現 当社 常務執行役員 社長付）

社外監査役 みやた こういち
宮田 孝一（株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長）

社外監査役 ふじわら ひろたか
藤原 宏高（弁護士法人ひかり総合法律事務所 代表弁護士）

（4）退任予定監査役

常勤監査役 たかだ しんや
高田 信哉

社外監査役 きたやま ていすけ
北山 禎介（株式会社三井住友銀行 取締役会長）

社外監査役 いじま すみお
飯島 澄雄（東京虎ノ門法律事務所 弁護士）

以 上